



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アプライド株式会社
コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 岡 義治
(氏名) 坂井 雅実
TEL 092-481-7801
配当支払開始予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,002	8.5	931	274.9	1,093	296.8	657	680.2
27年3月期	26,720	△3.6	248	△4.8	275	7.5	84	△21.1

(注)包括利益 28年3月期 664百万円 (798.5%) 27年3月期 73百万円 (△35.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	258.96	—	19.6	8.7	3.2
27年3月期	33.19	—	2.7	2.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注)当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	13,145	3,693	27.6	1,428.22
27年3月期	12,103	3,130	25.4	1,209.21

(参考) 自己資本 28年3月期 3,624百万円 27年3月期 3,068百万円

(注)当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	843	△172	△268	886
27年3月期	△60	△172	△144	484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	101	120.5	3.3
28年3月期	—	30.00	—	25.00	—	101	15.4	3.0
29年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		15.4	

(注)当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,090	0.0	355	2.8	390	△22.8	214	△31.7	84.32
通期	30,801	6.2	998	7.2	1,096	0.3	660	0.4	260.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,703,200 株	27年3月期	2,703,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期	165,282 株	27年3月期	165,282 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,537,918 株	27年3月期	2,537,918 株

(注)当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式数)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,755	11.1	826	162.3	959	155.7	579	161.7
27年3月期	24,090	△2.7	315	15.2	375	26.4	221	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	228.32	—
27年3月期	87.25	—

(注)当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	12,198	27.0	3,288	27.0	3,288	27.0	1,295.64	
27年3月期	10,921	25.7	2,810	25.7	2,810	25.7	1,107.28	

(参考)自己資本 28年3月期 3,288百万円 27年3月期 2,810百万円

(注)当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境において、緩やかな改善がみられるものの、中国をはじめとした新興国経済の景気減速懸念や株価下落、為替の円高等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、ハードとサービスを融合した販売を中心に据え、顧客の囲い込みによる利益の創出に加え、法人顧客への展開を強力に推進し、売上の拡大と基盤強化を図りました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」25店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」をインショップを含め14店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」4店舗を運営し、それぞれの専門店としての差別化を推進いたしました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I営業では、22営業拠点を展開し、営業人員の増員を行い、技術力を活かした高付加価値商品及びサービスを軸に、ソリューション営業を推進いたしました。

卸販売を中心とした特機営業では、新システム導入による顧客の囲い込みを推進し、首都圏における商品調達と仕入先開拓に注力し、大幅な売上拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は290億2百万円、利益面におきましては、経常利益は10億93百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億57百万円となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりです。

パソコン・ゲーム事業

パソコン・ゲーム事業は、専門店としての独自商品及びシステム・サービスの提供に重点を置き、他社との差別化を推進し、売上高は274億71百万円となりました。

化粧品・雑貨事業

化粧品・雑貨事業は、大型店となるハウズ伊都店をオープンし、店舗展開を強化いたしました。イベントの開催や差別化商品を中心とした品揃えに注力したことにより、売上高は11億53百万円となりました。

出版・広告事業

出版・広告事業は、紙媒体に加え、デジタルを応用した送客システム、サービスの展開及びイベントの開催等を複合して行うことにより、顧客の拡大を図り、売上高は3億77百万円となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、中国をはじめとする新興国経済の停滞と円高や原油価格の低迷等により、先行きは不透明な状況で推移していくものと思われまます。

このような状況の下、店舗におきましては、専門店としての特徴をより際立たせ、特化した商品・サービスの提供に注力し、他社との差別化を図り、顧客満足の追求を行ってまいります。

SI営業に関しましては、大学・官公庁に対し、付加価値の高い商品の販売とサービスの提供が行える体制とし、新規顧客の拡大に注力するとともに、独自商品・サービスの提供による顧客の囲い込みを行い、売上の増大を見込んでおります。

特機営業に関しましては、人員体制を大幅に増員、独自システムを活用し、地域単位での顧客の増大を図るのに加え、日本国内にとどまらず、海外も含めた商品調達と営業に注力してまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、連結売上高308億1百万円、連結営業利益9億98百万円、連結経常利益10億96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は78億92百万円で、前連結会計年度末に比べ10億12百万円増加しております。主な要因は、卸販売及びテクニカルサービス販売の大幅な売上拡大により受取手形及び売掛金が6億66百万円、現金及び預金が4億45百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は52億53百万円で、前連結会計年度末に比べ29百万円増加しております。主な要因は、ハウズ伊都店の建設等により有形固定資産が1億20百万円増加し、回収等により敷金及び保証金が67百万円減少したためです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は62億62百万円で、前連結会計年度末に比べ6億23百万円増加しております。主な要因は、卸販売の大幅な売上拡大に対する商品調達の増加により支払手形及び買掛金が4億15百万円、未払法人税等が3億20百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は31億89百万円で、前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少しております。主な要因は、約定返済により長期借入金が73百万円減少したためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は36億93百万円で、前連結会計年度末に比べ5億62百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が5億55百万円増加したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により8億43百万円の資金が増加し、投資活動により1億72百万円、財務活動により2億68百万円の資金を使用したため、前連結会計年度に比べ4億1百万円増加し、当連結会計年度末には8億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は8億43百万円（前連結会計年度は60百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億93百万円で資金が増加し、売上債権の増加6億66百万円で資金が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億72百万円（前年同期比0.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億20百万円で資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億68百万円（前年同期比86.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払1億1百万円で資金が減少したためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	29.3	25.6	25.3	25.4	27.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.9	15.3	15.4	19.0	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	9.3	—	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	9.2	—	18.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期、平成25年3月期及び平成27年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり25円とし、中間配当金(30円)と合わせて55円としております。

なお、当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。

① 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な分析と検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初の計画どおりに進捗しない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資金調達について

当社グループは今後、年間1～2店舗の出店を行っていく方針であり、当該設備投資資金については、内部留保で不足する分を、主に金融機関からの借入で調達する方針であります。しかしながら、今後の金融情勢によっては、新たな資金調達ができず、想定どおりの出店ができない可能性があります。

③ 店舗及び営業所の展開について

当社グループは、新規の需要を開拓するため、店舗及び営業所の展開による営業基盤の拡充を図っております。しかしながら、店舗及び営業所の展開が計画どおりにできなかった場合、あるいは新設した店舗及び営業所の営業収支が計画どおりにいかなかった場合には、当社グループの事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 店舗及び営業所の閉鎖について

当社グループは、部門別業績管理を徹底させており、業績の回復が見込めない不採算店舗及び営業所は、当社グループの閉鎖基準に基づき閉鎖する可能性があります。今後、閉鎖基準に該当する店舗及び営業所を閉鎖した場合、閉鎖損失を計上する可能性があります。

⑤ パソコン及び関連商品の販売単価について

当社グループは、パソコン及び関連商品の販売を主体として、店舗及び営業所を展開しております。当社の主力販売商品であるパソコンの出荷単価は、変動することがあります。当社は、付加価値を極力高めて販売する施策を採っておりますが、メーカーや取引先の都合などの要因で、当社が想定する範囲を超えた価格変動が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品及び製品の在庫リスクについて

当社グループは、商品及び製品の在庫リスクを極力抑えるための購買政策、在庫コントロール策を講じております。しかしながら、何らかの要因で陳腐化在庫を大量に抱える事態となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合の影響について

当社グループが店舗及び営業所を展開するすべての地域で、同業他社との競合状態が生じております。

当社グループは、独自製品の品質と価格、品揃え、人的サービスによる差別化を図っておりますが、現在の競合状況に加え、同業他社が当社営業拠点の近隣に出現した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 季節要因及び自然災害の影響について

冷夏や暖冬等の異常気象、あるいは台風や地震等の自然災害により、季節商品の需要が低迷したり、顧客数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 売掛金について

当社グループは、店舗での現金販売が主体の営業形態であります。しかしながら今後は、法人顧客を対象としたSI営業部門及び、流通ルートへの卸売を行う特機事業部門での売掛金が増加していくことが予想されます。法人顧客及び取引先の与信・回収管理は、与信管理規程及び債権管理規程に従って慎重に行ってまいります。売上の増大と共に貸倒れのリスクを抱えることとなります。万が一、売掛先の法人顧客及び取引先が信用不安に陥り、破綻等を起こした場合、売掛金の回収が不能となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 為替変動の影響について

当社プライベートブランドのパソコンの一部は、海外の委託先にて製造を行っており、支払を米ドルにて決済しております。その他、一部の取扱商品についても、海外から輸入しており、代金の支払を米ドルにて決済しております。このように、輸入品代金の支払を米ドルで行っていることは、為替変動によるリスクを抱えているという側面があります。したがって、短期間に円安が極端に進行する等の状況が生じた場合、海外製造商品の調達計画を変更する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 減損会計適用の影響について

今後、同業他社が当社営業拠点の近隣に出店する等の影響を受け、当社グループの店舗及び営業所の収益性が低下して、不採算の状況に陥る可能性があります。仮に当該営業拠点が、初期及び追加投資額の回収が見込めない事態となった場合、事業用固定資産に対する減損会計の適用によって、保有する固定資産について減損処理を行う可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 有利子負債依存度及び支払利息について

当連結会計年度末の当社グループの有利子負債は、45億13百万円であり、資産総額の34.3%を占めております。したがって、今後、有利子負債が増加した場合あるいは金利上昇となった場合、支払利息が増加し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 個人情報の管理について

当社は、重要な販売戦略として、パソコンの保証期間延長制度、ポイントカードの発行、ブロードバンド回線の申込取次、中古機器の買取り等を通じて、個人情報を取り扱っております。個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、顧客情報管理規程に基づき、個人情報の保護に努めております。しかしながら、今後予期せぬ事態により、個人情報の流出が発生する恐れが皆無とはいえず、流出による問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「出会いありて感謝あり。感謝ありて発展あり。発展ありて貢献ありき。」という経営理念のもと、お客様の満足を徹底的に追求していくことを経営の基本方針としております。

この経営理念のもと、お客様の役に立つ商品及びサービス、お客様にとって最もふさわしいソリューションを提供していくことが、株主価値の拡大、また社会への貢献につながるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益の伴った業容の拡大が重要であると考えており、経常利益重視の経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な戦略としては、店舗の新規出店および法人顧客向けのSI営業所の開設を積極的に行い、顧客層の拡大を図ってまいります。また、製品・サービスの企画段階から、製造・販売・アフターケアまでのすべての面において、グループ内にて提供できる体制を構築してまいります。

今後もグループ会社のそれぞれの特性を活かし、活力と調和のとれたグループ経営を推し進め、日本全国および海外をターゲットとした事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、継続的な成長と利益体質の強化のためには、高付加価値な商品・サービスを提供していくことが不可欠であり、そのための企画開発及び調達・製造に携わる部門を重要な要素であると認識し、その整備に注力してまいりました。

しかし、厳しさを増す環境下において、長期的に成長していくためには、財務基盤の充実とともに、さらなる事業の構築、営業部門の人員拡充とサービスレベルの向上等が併せて必要であり、今後もM&A及び人材育成を始めとして、有効な投資を積極的に行い、組織構造の強化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090	1,536
受取手形及び売掛金	3,565	4,232
商品及び製品	1,860	1,850
仕掛品	6	2
原材料及び貯蔵品	13	11
繰延税金資産	242	221
その他	122	91
貸倒引当金	△22	△53
流動資産合計	6,880	7,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,336	4,543
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,710	△2,808
建物及び構築物（純額）	1,626	1,735
土地	2,481	2,499
その他	831	818
減価償却累計額及び減損損失累計額	△731	△725
その他（純額）	99	93
有形固定資産合計	4,207	4,328
無形固定資産	24	20
投資その他の資産		
投資有価証券	36	36
繰延税金資産	12	12
敷金及び保証金	854	787
その他	87	67
投資その他の資産合計	991	903
固定資産合計	5,223	5,253
資産合計	12,103	13,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059	2,474
短期借入金	650	759
1年内返済予定の長期借入金	1,331	1,128
リース債務	0	0
未払法人税等	50	370
前受金	693	701
賞与引当金	169	232
ポイント引当金	59	60
その他	624	532
流動負債合計	5,639	6,262
固定負債		
長期借入金	2,696	2,623
リース債務	1	0
長期未払金	402	402
退職給付に係る負債	226	163
その他	7	-
固定負債合計	3,333	3,189
負債合計	8,973	9,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	406	406
利益剰余金	2,372	2,928
自己株式	△91	△91
株主資本合計	3,069	3,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
非支配株主持分	61	68
純資産合計	3,130	3,693
負債純資産合計	12,103	13,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,720	29,002
売上原価	20,986	22,380
売上総利益	5,733	6,622
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	452	602
販売促進費	208	202
ポイント引当金繰入額	59	60
給料及び手当	1,751	1,672
賞与引当金繰入額	163	227
賃借料	801	747
貸倒引当金繰入額	7	45
その他	2,040	2,132
販売費及び一般管理費合計	5,485	5,691
営業利益	248	931
営業外収益		
受取利息	6	5
受取手数料	16	14
受取保険金	4	14
協賛金収入	15	10
受取補償金	51	154
その他	13	11
営業外収益合計	108	210
営業外費用		
支払利息	51	47
為替差損	4	-
その他	25	1
営業外費用合計	81	48
経常利益	275	1,093
特別損失		
減損損失	14	-
店舗閉鎖損失	12	-
特別損失合計	27	-
税金等調整前当期純利益	248	1,093
法人税、住民税及び事業税	118	406
法人税等調整額	55	22
法人税等合計	174	428
当期純利益	73	664
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△10	7
親会社株主に帰属する当期純利益	84	657

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	73	664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
包括利益	73	664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84	657
非支配株主に係る包括利益	△10	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	381	406	2,390	△91	3,087	△0	72
当期変動額							
剰余金の配当			△101		△101		
親会社株主に帰属する当期 純利益			84		84		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						△0	△10
当期変動額合計	-	-	△17	-	△17	△0	△10
当期末残高	381	406	2,372	△91	3,069	△0	61

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	381	406	2,372	△91	3,069	△0	61
当期変動額							
剰余金の配当			△101		△101		
親会社株主に帰属する当期 純利益			657		657		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						0	7
当期変動額合計	-	-	555	-	555	0	7
当期末残高	381	406	2,928	△91	3,624	△0	68

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	248	1,093
減価償却費	136	151
減損損失	14	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	62
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△10	1
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△62
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	51	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△968	△666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	596	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△195	415
前受金の増減額 (△は減少)	236	7
その他	144	△110
小計	205	980
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△50	△46
法人税等の支払額	△221	△96
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60	843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4	△44
有形固定資産の取得による支出	△255	△220
敷金及び保証金の差入による支出	△35	△4
敷金及び保証金の回収による収入	117	71
その他	6	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	109
長期借入れによる収入	950	1,150
長期借入金の返済による支出	△1,187	△1,425
リース債務の返済による支出	△5	△0
配当金の支払額	△101	△101
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144	△268
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△376	401
現金及び現金同等物の期首残高	861	484
現金及び現金同等物の期末残高	484	886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パソコン・ゲーム事業」、「化粧品・雑貨事業」、「出版・広告事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パソコン・ゲーム事業」は、パソコン及びゲームの販売を主な内容とし、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発を行っております。「化粧品・雑貨事業」は、化粧品及び雑貨の販売を行っております。「出版・広告事業」は、情報誌及び企画本等の出版、各企業の広告宣伝や販売促進の全体にかかわる企画提案を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計 (注) 3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,895	423	401	26,720	—	26,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	0	321	357	△357	—
計	25,930	423	723	27,077	△357	26,720
セグメント利益又は損失(△)	276	△42	△3	230	17	248
セグメント資産	11,457	717	281	12,456	△352	12,103
その他の項目						
減価償却費	111	23	1	136	—	136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45	206	8	260	—	260

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額17百万円には、セグメント間取引消去15百万円、棚卸資産の調整額2百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計 (注) 3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,471	1,153	377	29,002	—	29,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	331	475	822	△822	—
計	27,486	1,485	853	29,825	△822	29,002
セグメント利益又は損失(△)	899	△39	51	911	20	931
セグメント資産	12,352	978	273	13,604	△458	13,145
その他の項目						
減価償却費	108	37	5	151	—	151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93	178	—	271	—	271

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額20百万円には、セグメント間取引消去19百万円、棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,209.21円	1,428.22円
1株当たり当期純利益金額	33.19円	258.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	84	657
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	84	657
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,537,918	2,537,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。